

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	6 産業を支える人材を育て、活かす	事業群主管所属	農林部農業経営課
施策名	(2) 地域に密着した産業の担い手の確保・育成	課(室)長名	宮本 亮
事業群名	② 農林業における個別経営体の経営力強化	事業群関係課(室)	農産園芸課、農政課、林政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)		(取組項目)							
家族経営から雇用型経営への転換、規模拡大や機械・施設整備等による経営基盤の強化を図るとともに、農業大学校における経営発展ステージに応じた技能や知識習得のためのきめ細かな研修機能の充実・強化により経営力の強化を図ります。		i) 農業経営者の経営力向上と大規模経営による雇用型農業の推進 ii) 地域林業、木材産業の振興のための事業体育成強化							
事業群	指標	基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	目標値①		254経営体	305経営体	374経営体	457経営体	539経営体	539経営体(H32)	
	実績値②	224経営体(H26)	278経営体	347経営体				進捗状況	
	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数	②/①	109%	113%				順調	農業においては、農業所得を上げて、新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、振興局普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携して、農業所得1,000万円以上が可能となる経営体の育成を図った結果、H29の目標を達成することができた。 林業においては、林業事業体の収益性向上を図るため、低コストで効率的な作業システムとなるよう、搬出間伐の生産性5m <sup>3</sup> /人日以上(H32)を目指し、経営体の育成を図った。

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			29年度事業の成果等	中核事業		
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標			H28実績	達成率
				H29実績							H29目標			H29実績	
所管課(室)名		H30計画			H30目標										
1	取組項目 i	元気ある担い手アクション支援事業費	H28-32	14,141	12,088	5,630	認定農業者、集落営農組織、農業法人等	家族経営から、農業所得を上げて新たな雇用を創出する雇用型経営体を育成するため、農業所得1,000万円以上が可能となる経営体の経営改善計画達成に向けた個別支援や経営能力向上に向けた取組み等を実施するとともに、認定農業者の確保と経営改善・発展支援を関係機関一体となって実施した。 なお、この事業は経営力強化支援事業と一体となって取り組むものである。	活動指標	支援農家戸数(戸)	315	420	133%	普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携し、農業所得1,000万円以上を目指す認定農業者に対し、カウンセリング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施したことにより、計画を達成した。	○
				12,250	10,828	5,632					285	294	103%		
		農業経営課	16,789	11,539	6,397	234									
						254					278	109%			
2	取組項目 i	農業法人経営体育成推進事業費	H27-32	10,049	4,026	5,630	法人志向農業者等	家族経営農家等の法人化、企業の農業参入を促進するとともに、法人化後の経営安定化を支援し、法人経営体の育成を図った。	活動指標	農業経営コンサルタント派遣数(組織)	15	14	93%	個別経営体の法人化については、税理士などの専門家を派遣し、法人化に伴う様々な手続きも含めて、メリット・デメリットなどを説明する等、細やかな支援を行った結果、目標を上回る法人設立を行うことができた。	
				9,264	3,501	5,632					15		113%		
		農業経営課	16,430	3,050	7,196	20					24	120%			
						20					21	105%			
						年間農業法人設立数(法人)	20								

3	ながさき農業オープンアカデミー設置事業費	H29-30				農業者	農業大学校において、農業者が営農しながら経営ノウハウを学ぶ場を創設し、農業界を牽引する優れた経営感覚を備えた担い手の育成に取り組んだ。	活動指標	講座受講者数(人)	30	26	87%	ながさき農業オープンアカデミーでは国内トップクラスの講師陣による高度な内容の塾とすることができ、受講生からも高い評価を得ることができ、担い手の育成に寄与した。	
				8,019	0			8,046	成果指標	講座受講生のうち、受講後に強い経営体を目指して意欲が高まった者の割合(%)	20			
農業経営課		6,467	0	7,996				80	88	110%				
								100						
4	経営体育成事業費(融資主体補助型)	H23-				適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等	適切な人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が農業経営の発展・改善を目的として融資機関から行われる融資を活用し、農業用機械等を導入する際の融資残について補助金を交付することにより、主体的な経営展開を支援した。	活動指標	事業説明会開催回数(回)	3	6	200%	事業の周知が進み、経営力の向上を目指す地域の中心経営体の育成に寄与した。一方で、国の採択基準ポイントが高くなり、県内の採択が非常に少ない状況になったため、採択の見込みが無い農業者については市町の段階で要望を取り下げよう指導を行なっているため、要望地区数については減少傾向にある。	
				5,687	0			4,825			3	4		133%
				16,361	0			4,828			3			
農産園芸課		55,926	0	4,798			41	49	120%					
							41	25	61%					
							41							
5	農業経営改善促進資金融資費	H23-				認定農業者	認定農業者に対し、農業経営改善に必要な短期運転資金を、民間融資機関の融資に比し低利(1.5%)かつ借入限度額も有利な条件で行うため、長崎県農業信用基金協会に無利子で原資の一部を貸し付けた。	活動指標	H28.H29:制度資金説明会開催回数(回)	14	14	100%	県から無利子で貸し付けを受けた長崎県農業信用基金協会が、融資機関に認定農業者向け低利短期運転資金の貸付原資の一部を預託することにより、意欲ある認定農業者を資金面から支援した。	
				28,333	0			1,448			14	12		86%
				25,498	0			1,449			H30:基金協会への預託額(千円)	58,334		
農業経営課		58,334	0	1,440			H28.29:契約者数(人)	数値目標なし	24	-				
							数値目標なし	24	-					
							H30:極度額に対する年間融資平均残高が90%以下の件数(件)	24						
6	近代化資金融資事業費	S36-				農業者	農業経営の近代化を図る農業者に対して、民間融資機関の融資に比し、長期・低利で貸付限度額も有利な農業近代化資金の融通を円滑に行うため、当該資金を貸し付けた金融機関に対して利子補給を行った。	活動指標	H28.H29:制度資金説明会開催回数(回)	14	14	100%	認定農業者等、農業者の農業経営の近代化に寄与した。	
				39,650	39,650			3,619			14	12		86%
				41,742	41,742			3,621			H30:利子補給額(千円)	66,962		
農業経営課		72,152	72,152	3,599			H28.29:新規融資件数(件)	数値目標なし	116	-				
							数値目標なし	190	-					
							H30:貸付総件数に対する計画どおり償還が行われている件数の割合(%)	100						
7	農業経営負担軽減支援資金融資費	H7-				農業者	経済環境の変化等により、既往負債の償還が困難となっている農業者に対して、低利で借り換え償還負担を減らす、農業経営負担軽減資金を融資した農協等の金融機関に対して利子補給を行った。	活動指標	H28.29:制度資金説明会開催回数(回)	14	14	100%	系統資金を原資とする農業経営負担軽減支援資金について利子補給を行うことにより、農業経営の改善を積極的に進めようとする農業者の既往債務の負担軽減に寄与した。	
				4,226	4,118			1,207			14	12		86%
				3,466	3,394			1,207			H30:利子補給額(千円)	5,114		
農業経営課		6,109	6,061	1,200			H28.29:新規融資件数(件)	数値目標なし	0	-				
							数値目標なし	1	-					
							H30:借入者数に対する延滞件数	0						

8	取組項目 i	経営力強化支援事業費	H28-32	1,326	1,141	805	普及指導員、農業者	農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模の経営体を育成し、雇用型経営を推進するため、普及指導員が農業者に対し重点支援活動をおこなうとともに、普及指導員の経営指導力強化に向けた資質向上研修を実施した。 なお、この事業は元気ある担い手アクション支援事業費と一体となって取り組むものである。	活動指標	支援農家数(戸)	315	420	133%	農家の意向把握等により、支援農家を決定し重点的に指導を行ったことで、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模の経営体育成に寄与した。
				285	294	103%								
		1,188	721	805	農政課	成果指標			農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営対数(経営体)	254	278	109%		
		1,290	791	800					305	347	114%			
9	女性農業者活躍支援事業	H29-31	/	/	/	女性農業者および女性農業者等の組織	農業経営に積極的に参画する女性農業者や生産部会等の女性農業者等の組織を支援し、女性が参画する認定農業者の推進を行いながら、農業所得の向上や産地振興に寄与する次世代リーダーの育成を図ることを目的とする。	活動指標	女性農業者の個別支援(人)	60	67	112%	農業経営の改善に取り組む女性農業者に対し、経営管理能力および栽培技術の向上、役割分担の明確化、就農条件の整備、加工商品の開発・販売などを個別支援した。また生産部会女性農業者7組織に対し研修会等を開催し、産地計画達成のための女性農業者の資質向上に寄与した。	
			687	344	805				60					
		1,866	1,035	800	農政課			成果指標	認定農業者に占める女性が参画する認定農業者の割合(%)	6	6.2	103%		
			6.5											
10	林業普及指導事業	S25-	4,664	3,550	89,010	林業普及指導員、市町、森林所有者等の林業関係者	林業事業体に対し、現場での林産技術指導や森林経営計画の実行支援、経営指導等を行い、生産性の向上や労働安全の確保、事業体経営安定等の支援に取り組んだ。	活動指標	巡回指導の対象者数(林業普及指導員1人当り人数)	900	1440	160%	林業普及指導員による森林所有者への巡回指導や林業事業体への技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援を行うことで、事業体の経営安定に寄与した。	
			4,869	3,549	87,179				1000	1267	127%			
			4,794	3,474	89,373				1000					
		林政課	成果指標	森林総合監理士登録者数(人)	30			32	107%					
33	33			100%										
11	取組項目 ii	森林組合育成指導費	S47-	330,520	520	45,839	森林組合連合会、森林組合	長崎県森林組合連合会、森林組合の林業経営の振興を図るため、事業資金の低利貸付けを実施した。 併せて森林組合の指導及び検査を実施し、業務の適正化を図った。 また、平成30年度より森林組合合併を支援するための経営マネジメント診断等の助成に取り組む。	活動指標	H28,H29:貸付件数(組合)	10	10	100%	森林整備の中核的担い手である森林組合を育成強化するため、運転資金の低利融資を行い経営力の強化・改善を進められた。
				10	10	100%								
				330,520	520	45,862			成果指標	H30:貸付支援を行った森林組合等の割合(%)	90			
		334,730	4,730	45,577	H28,H29:利益計上森林組合数(組合)	7				8	114%			
林政課	H30:森林組合が扱う素材生産量(m <sup>3</sup> )	58,416			7	7	100%							
12	木材産業等高度化推進資金	S54-	33,164	164	804	森林組合木材協同組合等	木材の生産及び流通の合理化を促進し、木材供給の円滑化を図るため、森林組合、木材協同組合等、県内の木材の生産又は流通を担う事業者に対し、事業の合理化を推進するために必要な資金を、低利(1.6%)及び(独)農林漁業信用基金の低保証料率による信用保証等、民間金融機関の融資と比較して有利な条件で融資した。	活動指標	関係団体等への周知活動(回数)	3	3	100%	木材協同組合等に対し木材供給等に必要な低利の融資を行なうことで、事業の合理化と流通円滑化に寄与した。	
			27,421	164	805				3	3	100%			
			37,622	122	800				3					
		林政課	成果指標	合理化計画の国産材事業量(m <sup>3</sup> )	20,000			31,942	159%					
20,000	32,637			163%										
			20,000											

13	取組項目 ii	長崎県森林整備法人 利子助成金	H18-	337,352	337,352	7,238	林業公社	長崎県林業公社に対し、山林経営事業の運営のため必要な資金の無利子貸付、利子補給等を行い、その事業の円滑な運営と育成を図るとともに、植栽木の成長が悪い森林や木材搬出が困難な森林の調査、分析、検討(長伐期・非皆伐施業への転換)等に必要な経費を助成した。	活動指標	分収林契約変更推進活動(件)	30	40	133%	森林整備の中核的な事業体である林業公社に整備資金貸付等を行なうことで、経営の安定と森林整備の推進に寄与した。
				319,685	319,685	7,241				30	34	113%		
				298,626	298,626	7,196				30				
		林政課							成果指標	森林整備面積(ha) (林業公社)	648	652	100%	
											641	619	96%	
											689			
14	取組項目 ii	林業改善資金貸付事業	S51-	314	0	804	林業・木材関係事業者 長崎県森林組合連合会 長崎県木材協同組合連合会	林業・木材産業に関する新しい事業を始める、機械施設を充実する、働く環境を整えるなどの事業を支援するため、無利子資金の貸付制度のPRや指導を行い、その貸付及び償還金収納事務等を長崎県森林組合連合会に委託した。	活動指標	関係団体等への周知活動(回数)	3	3	100%	H29年度は、貸付実績は無かったが、全額無利子であり、補助対象に該当しない小規模な設備投資にも対象となる事業なので、今後、更なるPRの強化を図っていく。
				82	0	805				3	3	100%		
				20,748	0	800				3				
		林政課							成果指標	林業改善資金貸付金(千円)	20,000	0	0%	
											20,000	0	0%	
											20,000			

### 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i)	<p>農業経営者の経営力向上と農業法人等大規模経営による雇用型農業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模に達した経営体数は数値目標を達成したものの、地域担い手育成総合支援協議会で農業所得1,000万円育成農家としてリストアップ後、各振興局普及指導員が支援対象として農家に度重なるカウンセリングを行っているが、その過程で、「労働力確保が難しく規模拡大ができない」「基盤整備ができていないため、優良農地が集積できず、効率が悪い」等々の理由で、農業所得1,000万円が可能となる規模に到達できない事例が散見される。</li> <li>・1,000万円規模に到達した優良事例を情報発信することはもとより、1,000万円規模に到達できていない事例を収集・分析し、各種施策の活用によりその課題解決を図っていきたい。</li> </ul>
ii)	<p>地域林業、木材産業の振興のための事業育成強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業体に対し、森林整備や木材産業の振興等に必要な資金の貸付け実施や、林業普及指導員による林業事業体等への技術指導、施業の集約化や森林経営計画の実行支援、製材事業者等に対する経営支援等を通じて森林整備面積(搬出間伐)や木材流通量について増加出来たが、利用期を迎えた森林資源量に対しては更なる森林整備の推進と生産性向上への取組が必要である。</li> </ul>

### 4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目1	元気ある担い手アクション支援事業費	—	—	引き続き、普及指導員が地域担い手育成総合支援協議会と連携し、農業所得1,000万円以上を目指す認定農業者に対し、カウンセリング、フォローアップ活動を個別に実施し、規模拡大や技術向上支援活動を実施していく。	現状維持
2		ながさき農業オープンアカデミー設置事業費	ながさき農業オープンアカデミーについては、H29年度まで、カリキュラム等を教育機関等専門家に委託していたが、H30年度から内製化を進め、農業大学校でカリキュラム作成等を実施した。	—	ながさき農業オープンアカデミーについては、農業大学校で実施できるよう見直しを進め、受講者からのアンケート等を参考に、より経営力の高まる講師選定や講義内容などカリキュラムを適宜見直しながら継続して担い手育成に取り組む。	現状維持
3		農業法人経営体育成推進事業費	—	—	個別経営体の法人化については、引き続き税理士などの専門家を派遣して、法人化するメリット・デメリットなどの説明や法人化に伴う様々な手続きも含めて、細やかな支援を行い、法人化へ取り組んでいく。	現状維持
5		農業経営改善促進資金融資費	—	—	効率的・安定的な経営体を目指す意欲ある認定農業者の必要とする短期運転資金を、低利で、かつ、円滑に融通する制度であり、平成31年度も本事業を継続し個別経営体の経営力強化に取り組む。	現状維持
6		近代化資金融資事業費	—	—	意欲と能力を持つ農業者に対し、経営改善に必要な施設資金等を長期かつ低利で円滑に融通する制度であり、効率的かつ安定的な農業経営の確立のため、平成31年度も本事業を継続し個別経営体の経営力強化に取り組む。	現状維持
7		農業経営負担軽減支援資金融資費	—	—	経営意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等によって負債の償還が困難となっている農業者に対し、その償還負担の軽減を図る制度であり、農林業・農山村を取り巻く環境が大きく変化をする中、平成31年度も本事業を継続し個別経営体が安定的な農業経営を継続できるように取り組む。	現状維持

8	取組項目 i	経営力強化支援事業費	平成30年度は最終年度であることから、未受講者全員に対し、農業所得1,000万円以上が可能となる経営規模を志向する農家等に対して必要な指導力の強化に向けた研修を行う。	—	本事業による研修は終了とするが、今後も各種研修により普及指導員のさらなる資質向上を図りながら、1,000万円以上が可能となる経営規模を志向する農家等に対する指導を行っていく。	終了
9		女性農業者活躍支援事業	県内の各地区や国における取組事例や実施計画の情報を共有することで、農業経営に積極的な女性農業者や女性組織の育成を効果的に行う。	②	農業経営に積極的に参画する意向のある女性農業者および産地計画の達成に向け取り組む女性農業者組織に対し事業を継続し、農業所得向上や産地振興に寄与するために育成を図ることとする。	現状維持
10		林業普及指導費	従来から実施している生産性の高い安全性や林産技術の普及指導取組みに加え、専業作業員に対する先進地調査研修の実施や、平成31年度から始まる新たな森林管理システムに対応できる人材育成を目指し、林政アドバイザー研修や意欲と能力のある林業経営体の選定育成の取組みを開始した。	②	新たな森林管理システムに対応できる人材育成を目指し、林政アドバイザーへの林業経営に関する研修(法制度・育林・林産技術)、意欲と能力のある林業経営体への効率化・省力化を目的とした林産作業システム(路網・機械化)をより高度化するためのICT等を活用した技術者育成研修や現場管理者に対するOJT研修(安全性・生産性の向上)を行う。さらにH31年度から特に林業への関与が強くなった市町職員に対し、林業のノウハウを習得するための林業教室を開催する。	改善
11		森林組合育成指導費	森林組合の更なる経営力の強化を図り、森林整備事業の拡大に取組むため、森林組合系統における産地化計画の作成支援、森林組合合併を支援するための経営マネジメント診断等の支援に取り組む。	②	森林組合の更なる経営力の強化を図るため、組合系統の産地化計画の実行について、施業集約化等による事業量の確保やより効率的な作業システムの検討、生産性向上に向けた作業員への技術指導等、支援の強化を図り、森林整備事業の拡大と事業量安定化を目指す。	改善
12	取組項目 ii	木材産業等高度化推進資金	—	—	木材流通量の拡大・活性化を図るために、木材供給等に必要低利の融資を行わない事業の合理化と流通円滑化を図っているところである。平成31年度以降も本事業を継続し事業体の経営強化に取り組む。	現状維持
13		長崎県森林整備法人利子助成金	—	—	林業公社に整備資金貸付等を行なうことで、経営の安定と森林整備の推進は図られているが、今後、更なる森林整備の拡大に取組む必要があるため、平成31年度以降も本事業を継続的に取り組む。 今後は、土地所有者の意向を事業年度の早い段階で確認することなどにより、計画的に間伐を進める。	改善
14		林業改善資金貸付事業	—	—	需要拡大のために、より業界団体や普及指導員との連携を図り、小規模施設等にも対象となる有利な制度であることの周知を、これまで以上に強化していく。	改善

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点